

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(サウンド建設株式会社)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																				
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17				
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			障害を持つ従業員の特徴、接し方について全社員に周知、積極的に関りコミュニケーションを取るよう指導している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3											16.1 16.2 16.7
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			ハラスメント防止規定を設け休憩所に掲示、社会保険労務士を相談窓口とし社内外で誰でも相談できるようにしてある					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8												16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			定時退社を原則とし、ほぼ実践されている。やむを得ない残業の場合は月に30時間までとするよう指導している								8.5 8.8													
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			外国人技能実習生、特定技能労働者とも仲介業者と連携し定期で生活環境の聞き取りを実施しており差別、人権侵害の無を確認している				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3											
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			ISO45001を認証取得、労働安全衛生システムを構築しパトロール等、常時問題点の洗い出し、改善に努め労働環境の整備に取り組んでいる			3					8													
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			相談窓口を設け、問題の大小に拘わらず早期の対応を心がけ実施している			3																		
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			積極的な女性技術職員、障害者、外国人の募集を実施しており、また定年後の雇用を希望者全員に拡充し高齢者雇用に取り組んでいる					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3											
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			積極的な資格取得及び講習の受講を推奨しており、費用全額負担の支援を実施している			4	5.5			8	9													
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			全社員正規雇用とし、短期のアルバイトも同一労働同一賃金の原則に沿って適正な評価に努め対応する					5.5			8.5		10.2 10.3											
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ						3					8													
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			環境ISO14001の運用において産廃処理の手順書を定め適正な処理を実施している (長野県産業廃棄物3R実践協定を締結)										11.6	12		14.1								
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			電気・灯油の使用量を管理項目として記録し把握している (ecoアイまつもと ミツ星認定)							7.3					13									
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			温泉熱利用、薪ストーブによる暖房、太陽光発電の設置等温暖化対策に取組みCO2の排出抑制に努めている							7.2 7.3					12.4	13.3								
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			ISO14001、45001の運用過程で法規を確認、規制に該当する有害化学物質を使用する場合は法規に従い適切に取り組む			3.9			6.3					11.6	12.4									





上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格      ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定